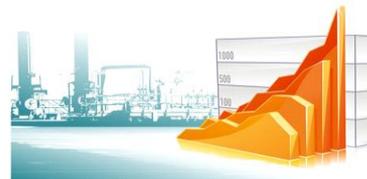


ぎふ経済レポート



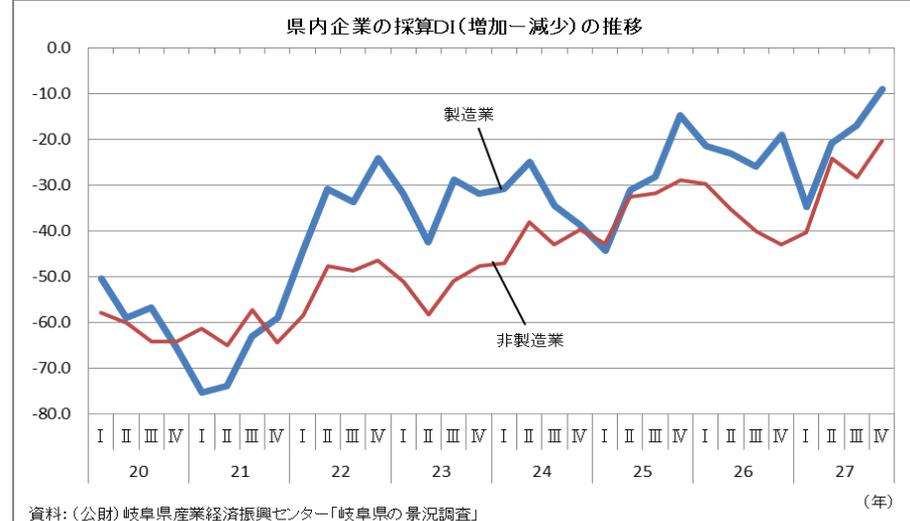
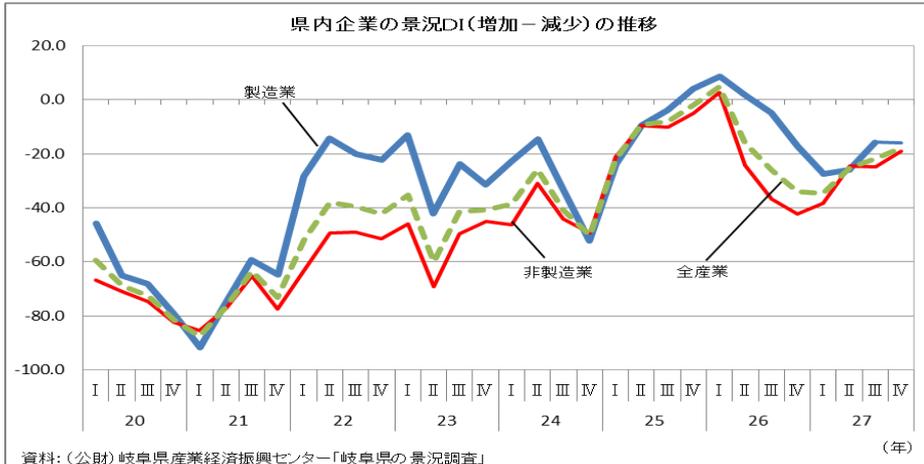
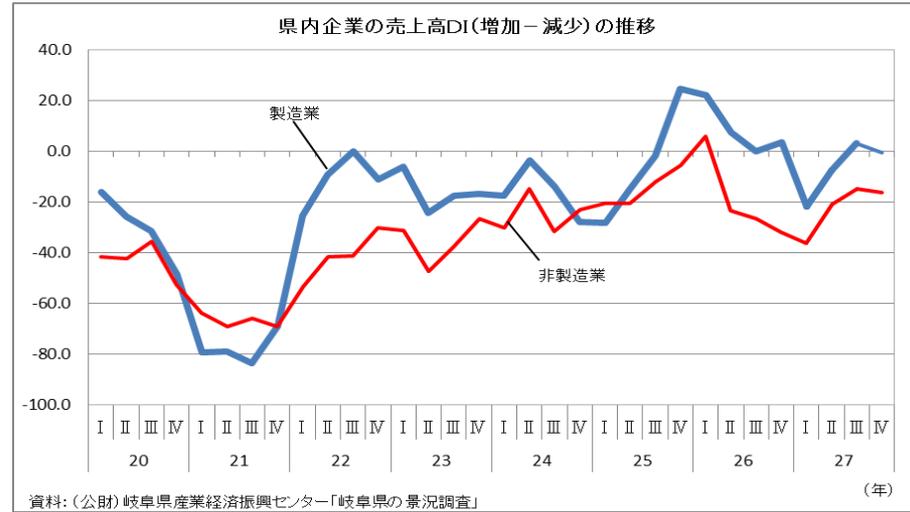
平成27年12月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは1月4日～7日を中心に実施し、1月8日に作成。

景気動向

- 11月の県内中小企業の景況感は、マイナス13と前月より1ポイント下降した。
- 平成27年10-12月期の景況感は、製造業で低下したものの、非製造業で上昇した結果、全体で3.9ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。

- 平成27年10-12月期の売上高は、製造業・非製造業ともに2期ぶりに減少した。
- また、利益は、製造業が3期連続で増加し、非製造業は2期ぶりに増加した。

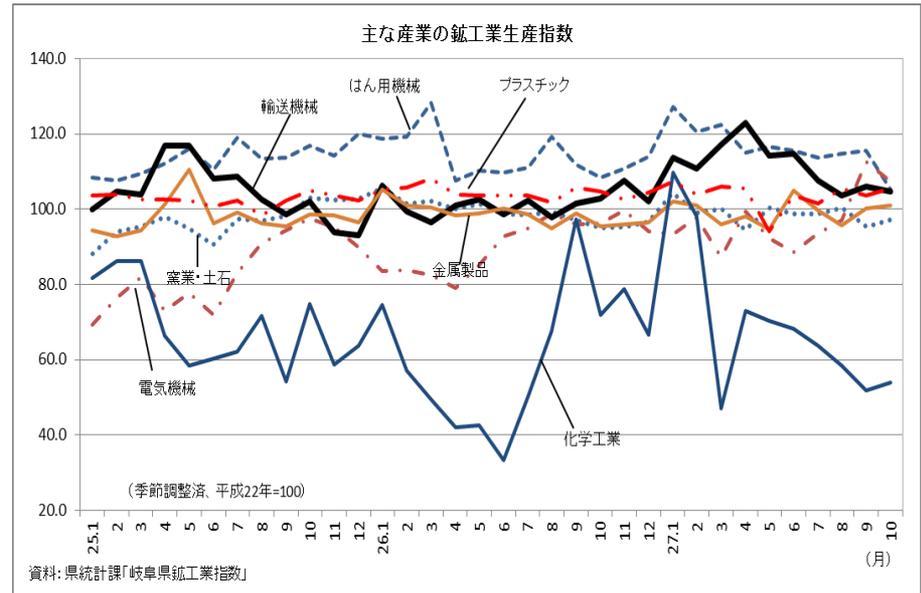


製造業

○10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.5と前月比マイナス1.4%となり、2ヶ月ぶりに低下した。



○10月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、金属製品、窯業・土石、化学工業、プラスチックが前月より上昇し、はん用機械、電気機械、輸送用機械が前月より下降した。

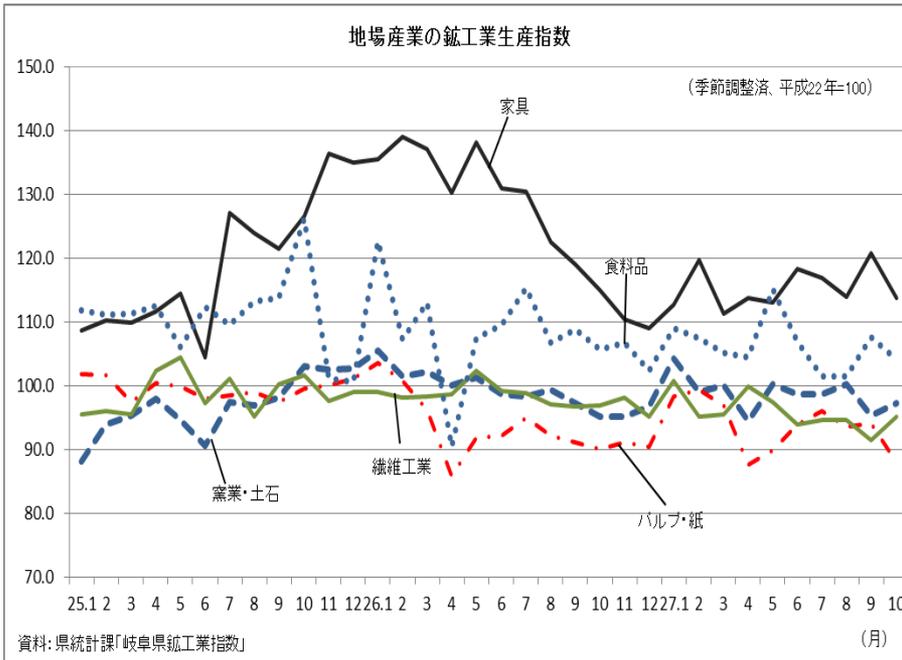


現場の動き

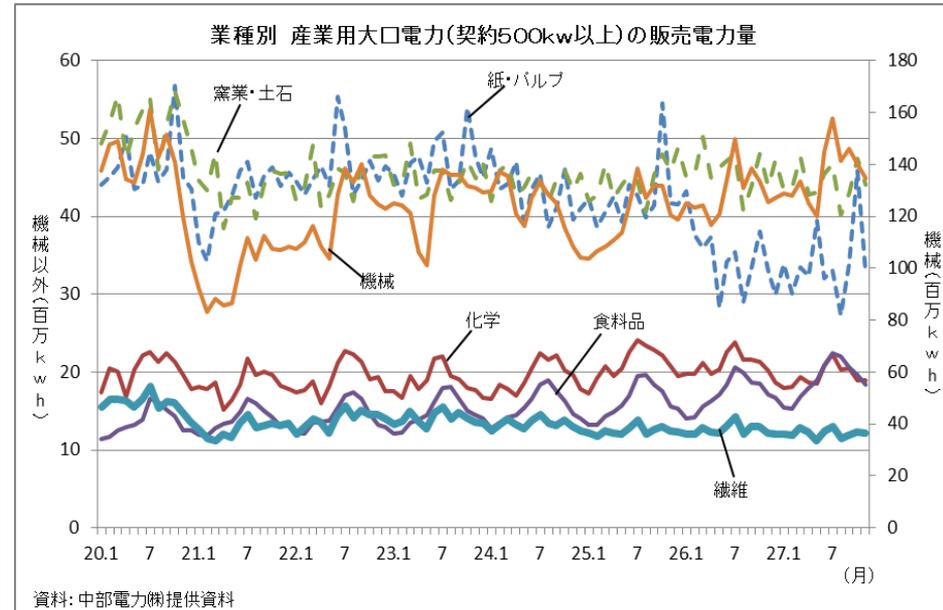
- ◆先月と同様に生産及び販売は高い水準にある。新型プリウスの受注があり、当面は好調を維持できる見込み。
- ◆受注等は横ばいであるが航空機関連の受注があるなど先行きは明るい。(以上、輸送用機械)
- ◆受注、売上げともに前年同月比増となったが、中国向けの機械受注は減少している。(生産用機械)
- ◆受注は対前年同月比3割増を維持している。自動車関係の受注が増えている。(電気機械)
- ◆売上、受注量とも対前月比横ばい状態。(はん用機械)
- ◆売上、受注ともに対前年比15%程度伸びていたが陰りが見えてきた。(金属製品)
- ◆売上額は、対前年同月比で減少。製品リニューアルの影響で一時落ち込んだ。(プラスチック)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の生産指数は、窯業・土石、繊維が前月より上昇したものの、パルプ・紙、食料品、家具は低下した。



○11月の工場向け電力販売量は、機械が6ヶ月連続で、窯業・土石が13ヶ月ぶりに前年を上回った。また、化学が17ヶ月連続で、紙・パルプが3ヶ月ぶりに前年を下回った。

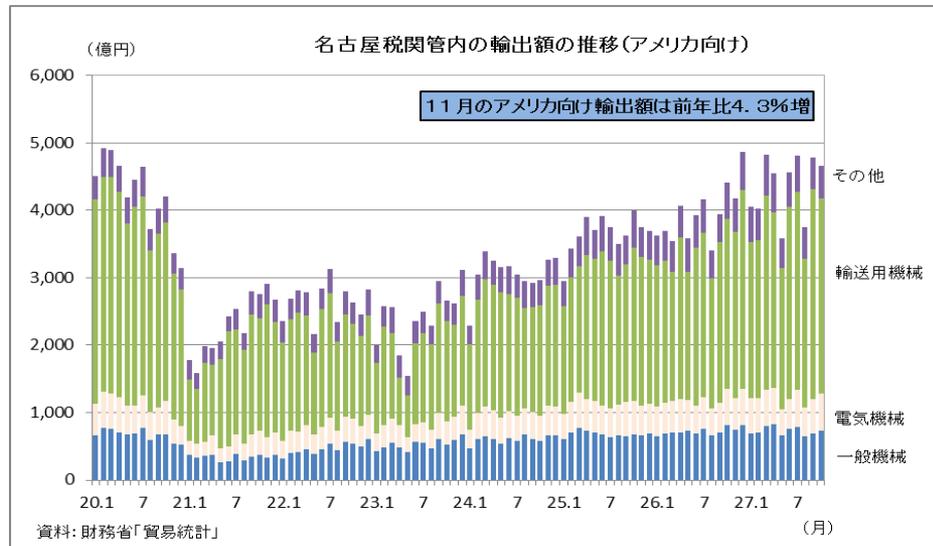
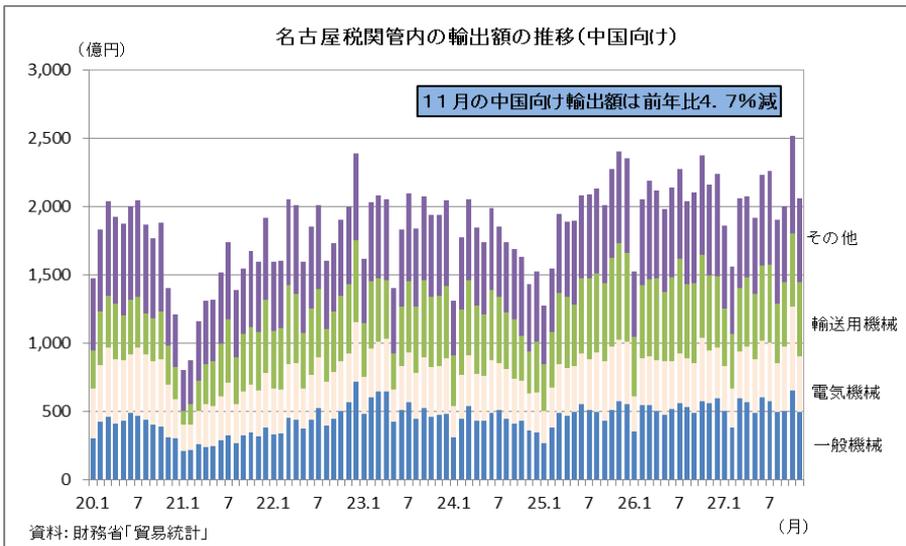
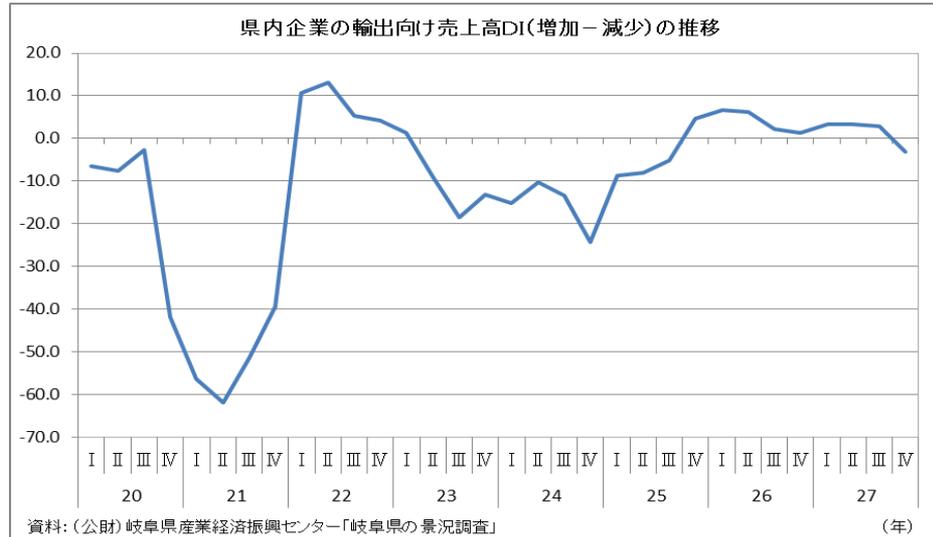
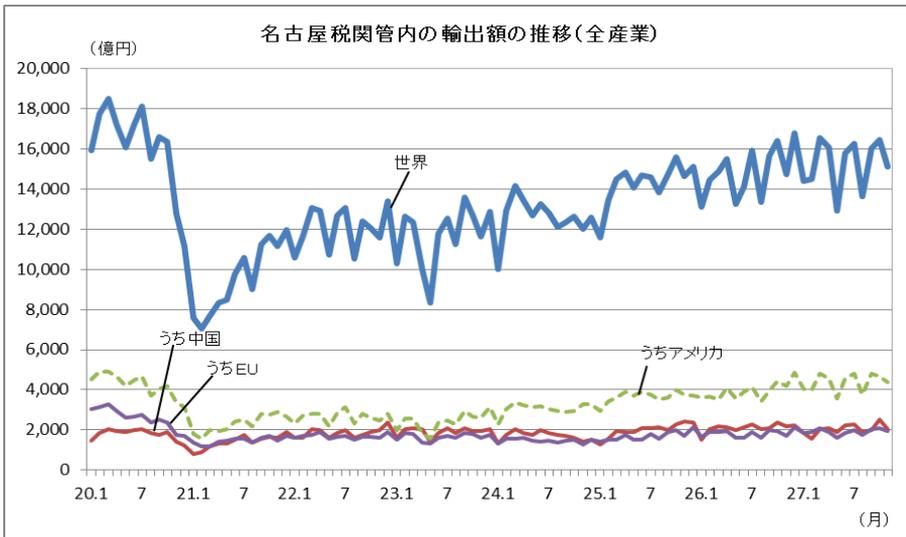


現場の動き

- ◆売上、受注等は順調に推移している。原材料費の値上がり分も価格に転嫁できている。(紙)
- ◆業況については、前年並み。売上は前年同月比で微増。海外への輸出が増加傾向にある。(刃物)
- ◆暖冬により冬物の売上がよくない。業界全体で厳しい状況が続いている。(アパレル)
- ◆海外に販路を持つ商社への販売が増加している。(陶磁器)
- ◆売上は、前年同月比10%増。ふるさと名物販売事業の関係により好調。(食料品)
- ◆為替の影響で輸入材が高騰しており、売上は、前年より10%増加しているものの、収益は減少。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額は1兆5,135億円で、前年同月比2.6%増と6ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、一般機械が増加し、同4.7%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、輸送用機械と電気機械が増加し、同4.3%増と15ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格が急落しているが、テロや紛争などの要因による高騰が心配される。(輸送用機械)
- ◆原料のパルプの値上げは落ち着いたが、高値なため引き続き厳しい。(紙)
- ◆原材料の価格が高騰しているものの、原油安がその影響を打ち消し、プラスの影響を与えている。(金融)
- ◆原油価格が下がっているため、収益は昨年比べて上がっている。(運輸)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆補助金や税制優遇などを有効に活用している。(輸送用機械)
- ◆法人税率引き下げ等により税金が減少した。(プラスチック)
- ◆消費マインドが回復してきているように感じられる。(刃物)
- ◆円安等の理由により外国人観光客が増えているのは、アベノミクスの効果によるものだと思う。(高山市商店街)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(アパレル、木工、紙、小売、住宅関連)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

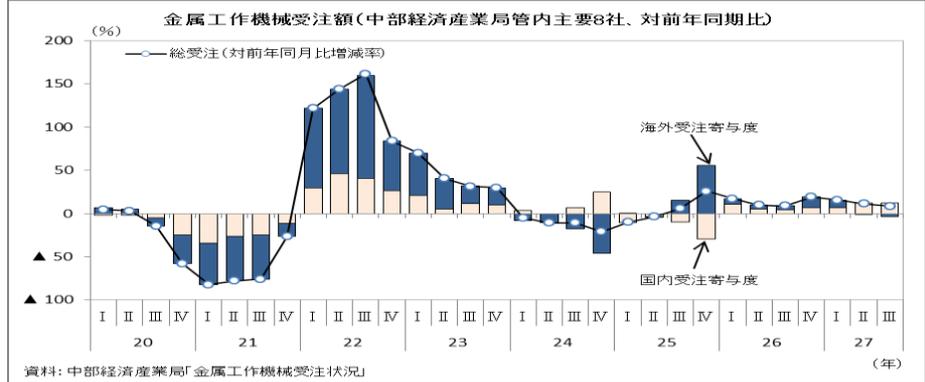
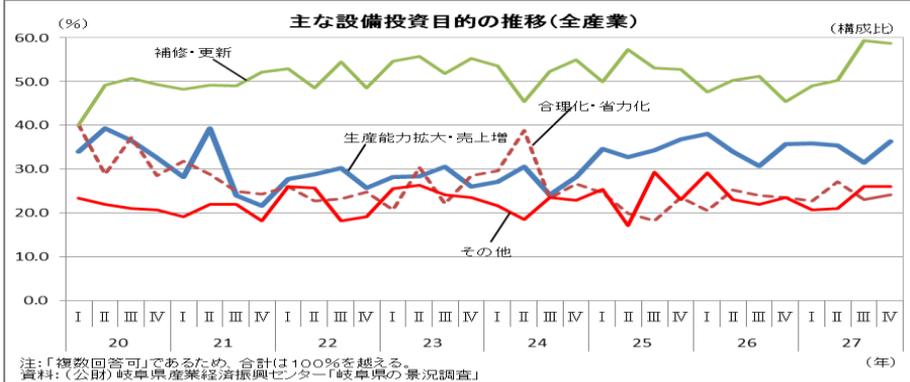
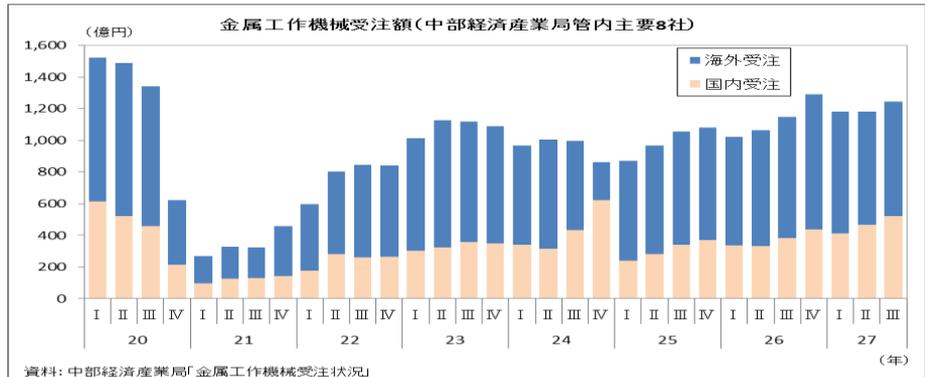
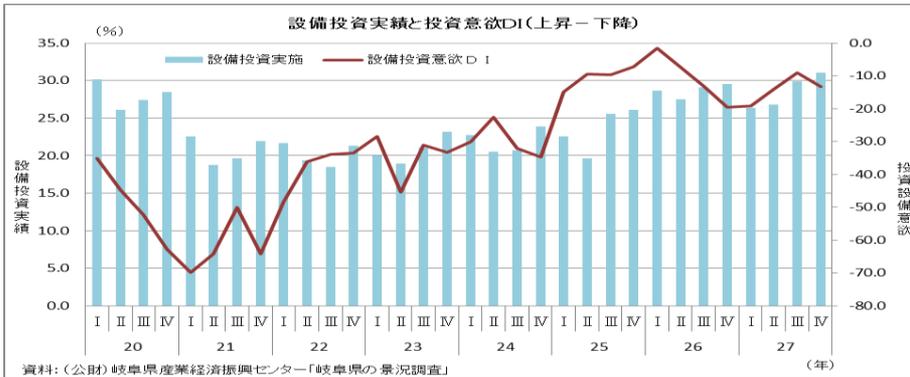
- ◆軽減税率は、レジシステムや値段表示などに膨大な手間がかかると懸念している。(大型小売店)
- ◆8%の時と同様売上の減少が予想されるため不安。(高山市商店街)
- ◆8%への増税で、たばこの売上が依然回復しておらず、10%への増税でも同様のことが懸念される。(コンビニ)

TPPの影響について

- ◆関税撤廃による輸出製品の増加を期待している。(陶磁器、刃物)
- ◆関税が撤廃される商品、特に肉について関税がかからなくなる分、消費者に還元したい。(大型小売店)
- ◆危機感も特になく、そのような話は外部からも聞こえてこない状況。(製材)
- ◆プラスの影響はあるものの、アメリカの景気動向によるところが大きいと思われる。(輸送用機械)
- ◆影響はないものと考えている。(輸送用機械、電気機械、生産用機械、スポーツ用品ほか)
- ◆将来的に影響はあると思われるが、影響額はまだ見通せない。(輸送用機械、小売業)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない。(輸送用機械、金属製品、食料品、木工、陶磁器、刃物ほか)
- ◆影響を期待しており、海外への直接販売について、社内からやってみたいという意見が出てきている。(陶磁器)

設備投資

- 平成27年10－12月期の設備投資実績は3期連続で増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が増加し、「補修・更新」が減少した。
- 設備投資意欲は4期ぶりに減少した。



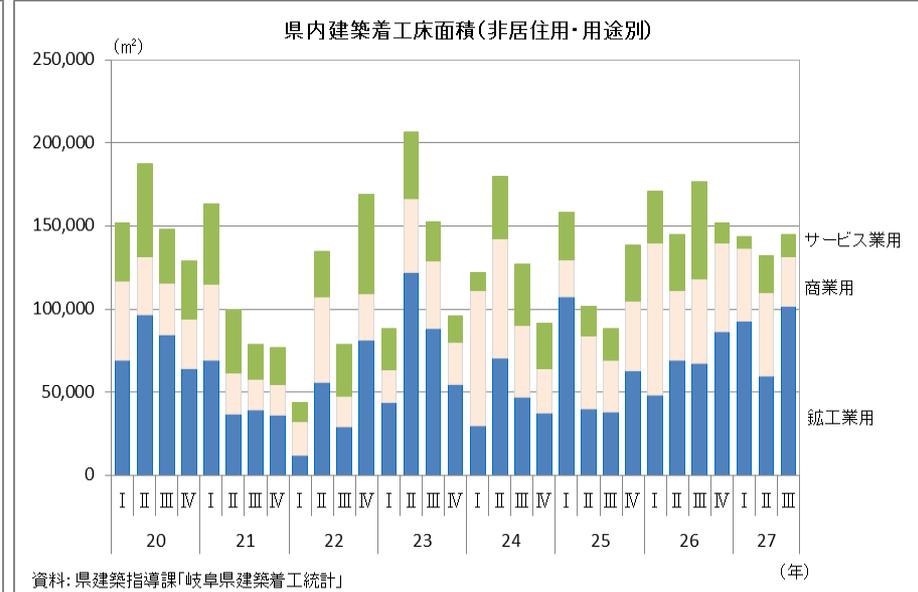
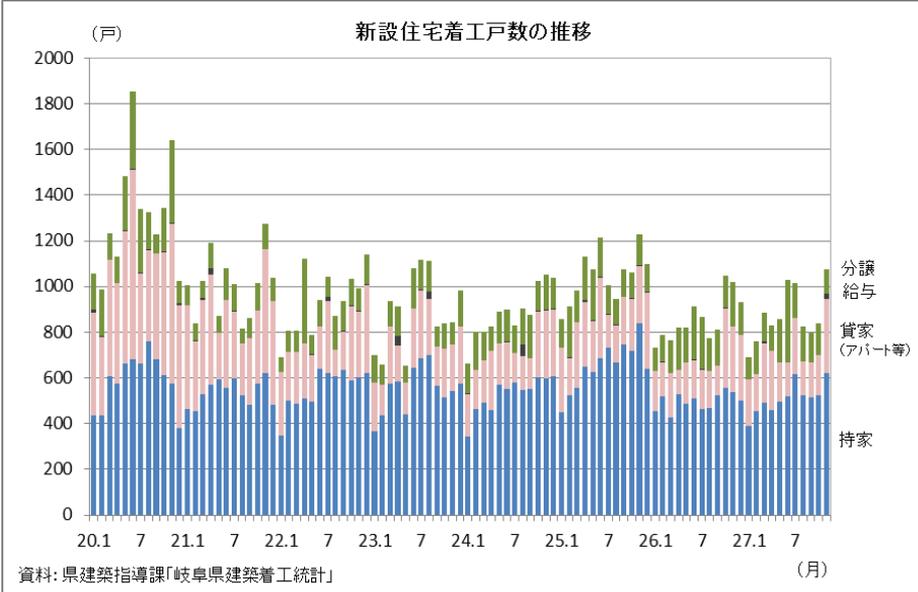
現場の動き

- ◆航空機関連部品製造工場の増設については、今後の受注状況を見ながらになる。(輸送用機械)
- ◆製造原価を削減し合理化を図ることを目的として機械設備を導入した。(プラスチック)
- ◆大型の設備投資に関し工事進捗中であり、年度内に稼働予定。(生産用機械)
- ◆排水処理設備投資を実施。今後は品質アップのための設備投資をする予定。(紙)
- ◆県の補助事業でドイツ製の新しい設備を導入した。(刃物)

住宅・建築投資

○11月の住宅着工戸数は、分譲が減少したものの、持家、貸家が増加したことにより、全体で前年同月比5.7%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

○平成27年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用が増加したものの、商業用、サービス業用が減少し、全体で前年同期比18.1%減少。対前期比では、4期ぶりに増加した。

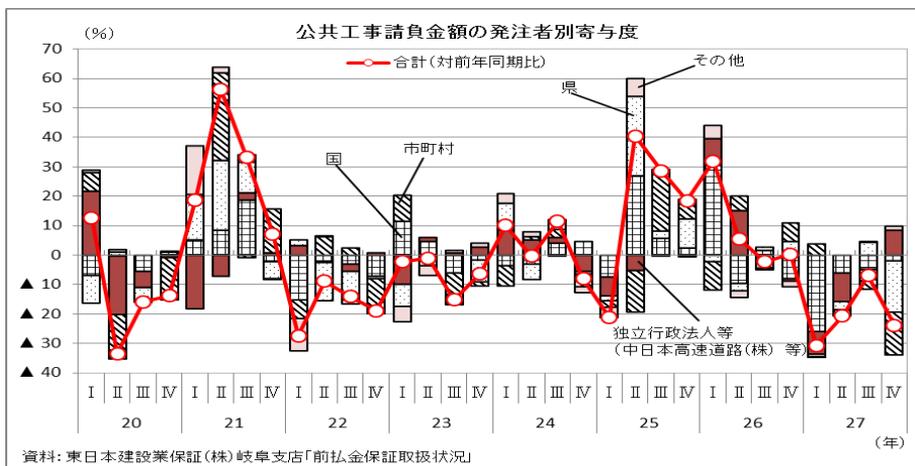
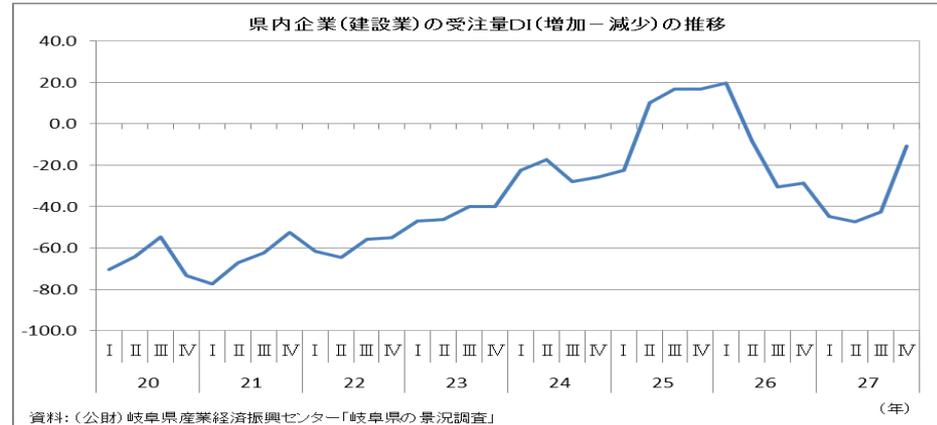
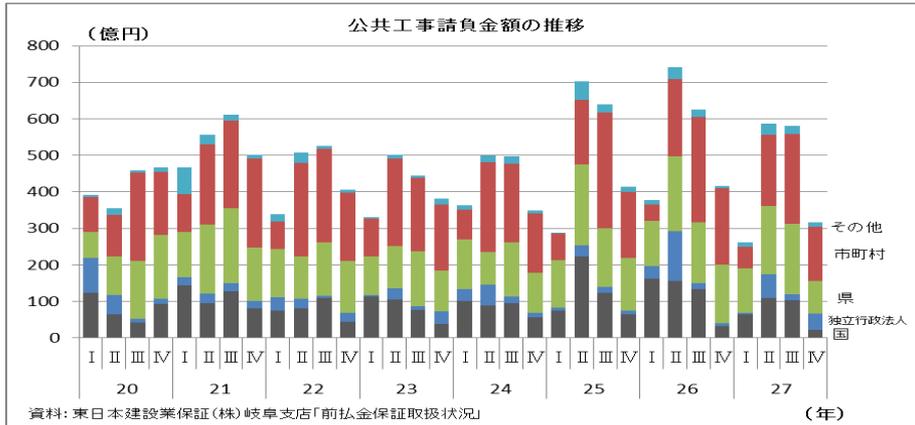


現場の動き

- ◆受注、売上ともに、前年同月比10%増となった。(製材)
- ◆受注状況は、先月よりもやや良い。(住宅関連)
- ◆出材量は増加傾向にあるが、A材(製材用材)、B材(集成材)の不足感は強い。
- ◆C・D材(チップ・燃料用材)については、バイオマス発電施設稼働に伴う原木需要増の影響等から需要が非常に旺盛な状況が続いている。(以上、森林組合連合会)

公共工事

- 平成27年10－12月期の公共工事請負金額は、前年同期比23.9%減と4期連続で減少。独立行政法人等、その他を除く発注が前年同期比で減少した。
- 平成27年10－12月期は受注DI、採算DIともに改善した。



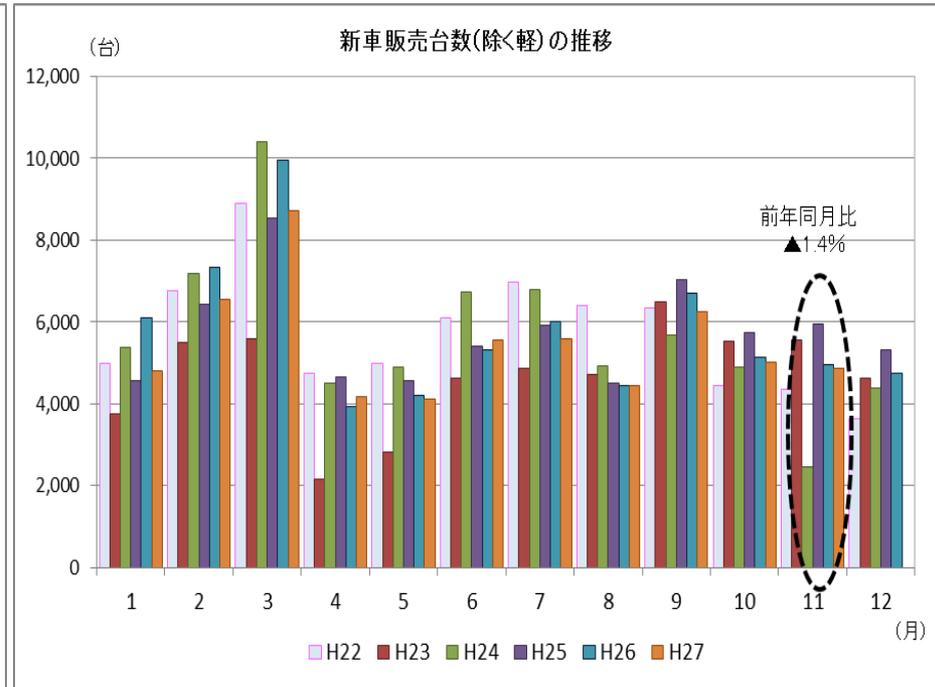
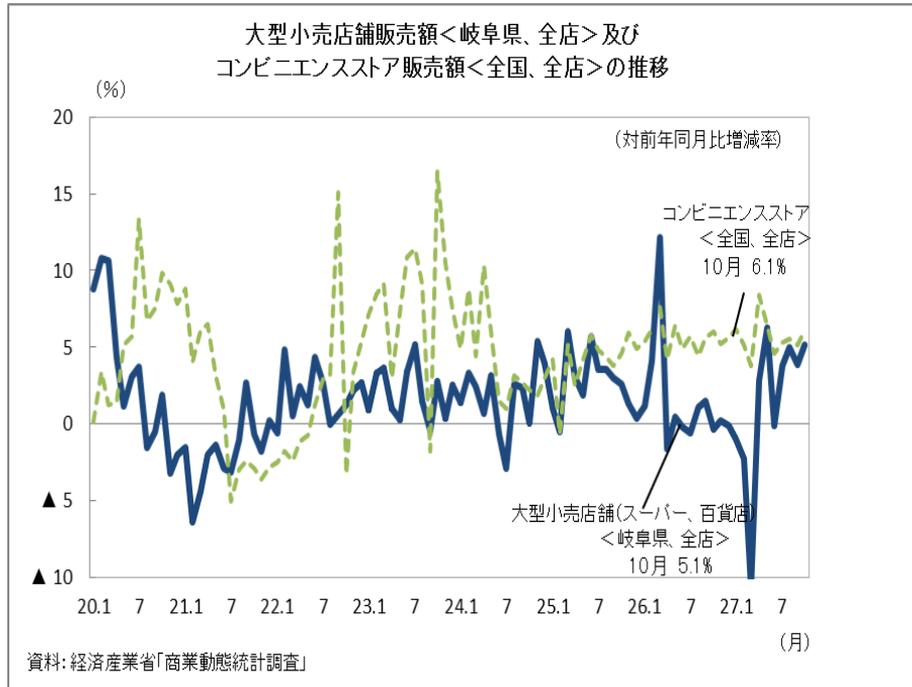
現場の動き

- ◆国・県・市町ともに受注量が減少している。また、工事の受注減により技術者の不足感は以前より少なくなっている。
- ◆公共・民間工事ともに、工事の大小問わず手持ち工事量が全体的に少ないと感じている。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

○10月の大型小売店販売額は、前年同月比5.1%増と4ヶ月連続で前年を上回った。

○11月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比1.4%減と5ヶ月連続で前年を下回った。



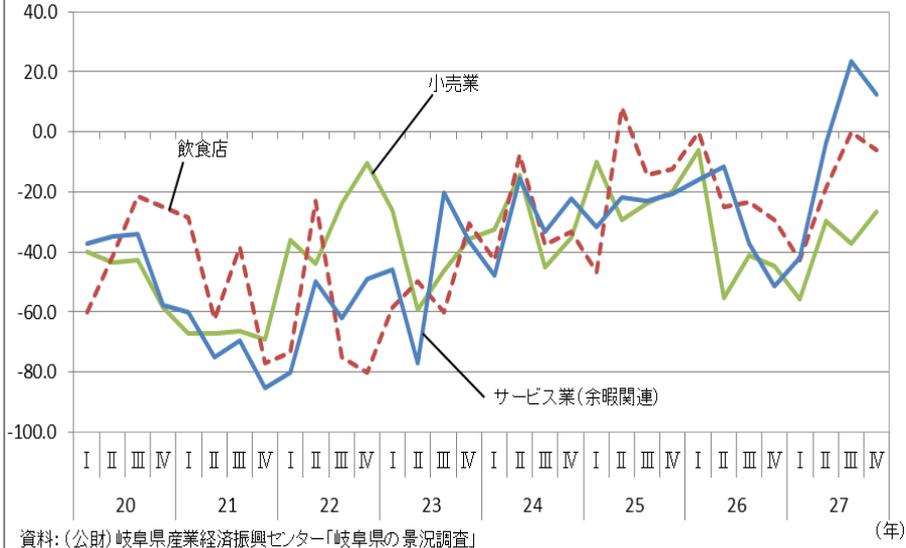
現場の動き

- ◆売上は前年同月比110%、来客数は同比105%。ボーナスシーズンで家電の売上が多く、客単価が上がった。
- ◆暖冬の影響で、衣料や寝具の売上やタイヤ交換が少なかった。(以上、大型小売店)
- ◆売上は前年同月比102%、客数同101%、客単価同101%。暖冬により、若干、売れる商品が変わった。(小売)
- ◆売上は前年同月比88.4%、客数同86.8%、客単価同101.9%。暖冬のためウィンタースポーツ商品が売れていない。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比90%、客数同90%、客単価同100%。暖冬により、暖房器具が売れなかった。(家電)
- ◆売上、貨物量ともに前年同月比で微増。国際輸出は前年並み、鉄道は相変わらず良い。(運輸)

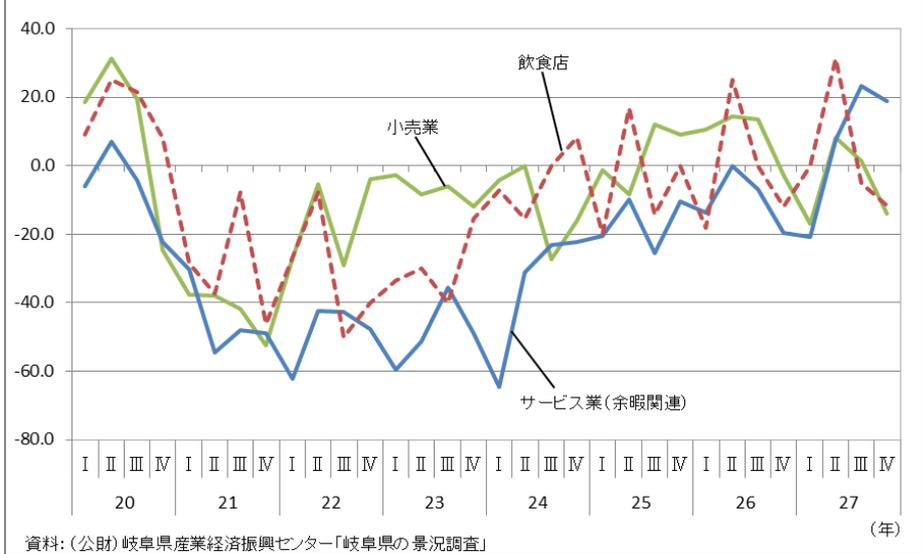
個人消費(流通・小売)－2

○平成27年10－12月期の小売業については、売上高は増加したものの、販売価格は減少した。飲食業、サービス業(余暇関連)については、売上高、販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



現場の動き

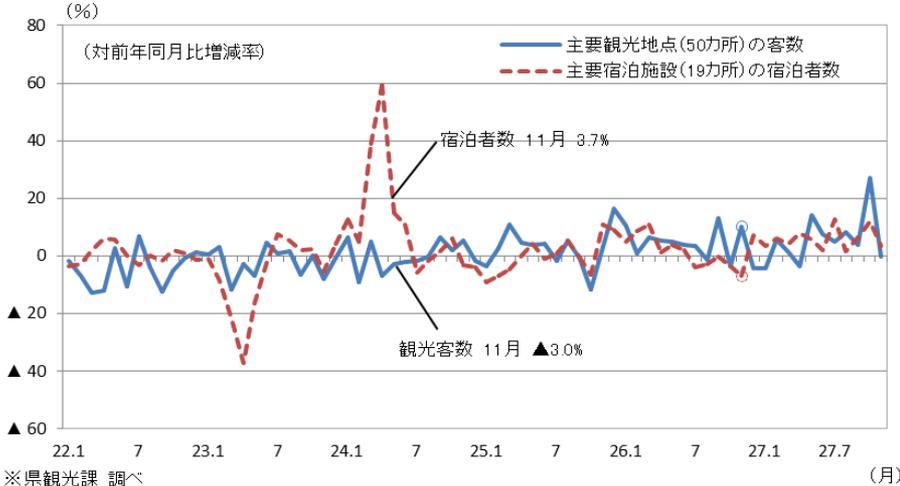
- ◆館全体の売上は、クリスマスイベント、フェア等により前年同月比100%を上回った。(アクティブG)
- ◆12月の人出は、年末にしては多くなかったが、若い人の割合は増加傾向にある。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比100%、メガネ店が同110%、飲食店が100%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆年末も活気がなくいつもとかわらない。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比90%、和菓子店が同104%。(以上、大垣市商店街)
- ◆暖冬の影響で観光客が非常に多い。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比105%、衣料品店が同100%。(以上、高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比110%、子供服が同100%。(多治見市商店街)

観光

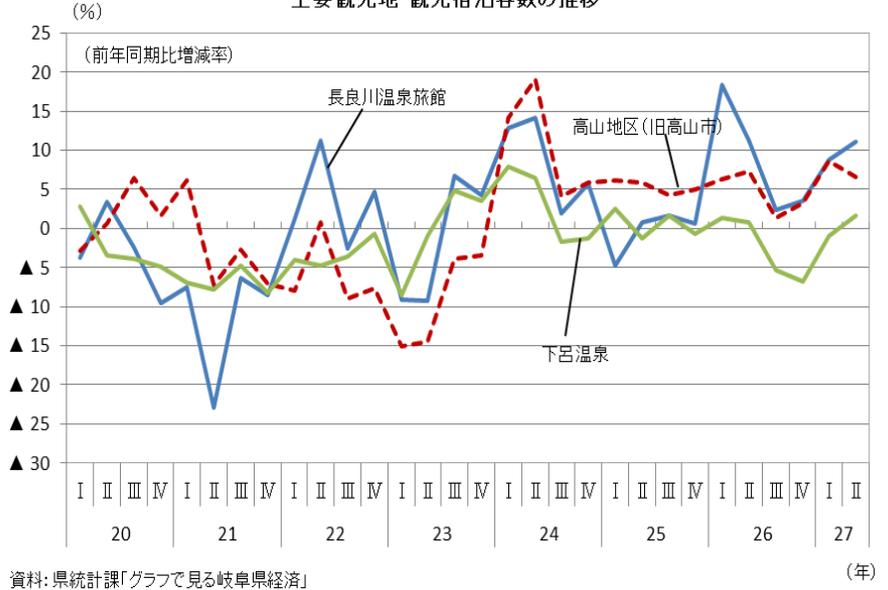
○11月の主要観光地における観光客数は、前年同月比3.0%減と7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。主要宿泊施設における宿泊者数は同3.7%増と12ヶ月連続で前年を上回った。

○主な観光地の平成27年4－6月期の観光客数は、全ての地区で前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移

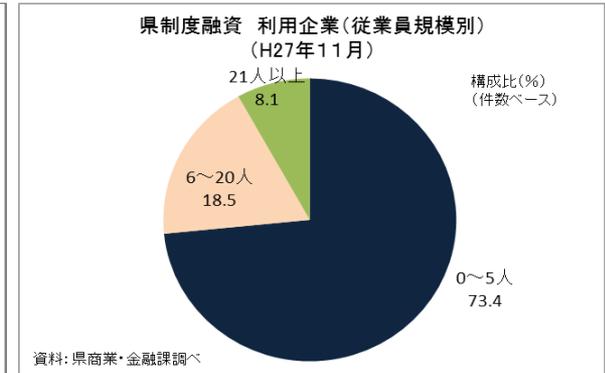
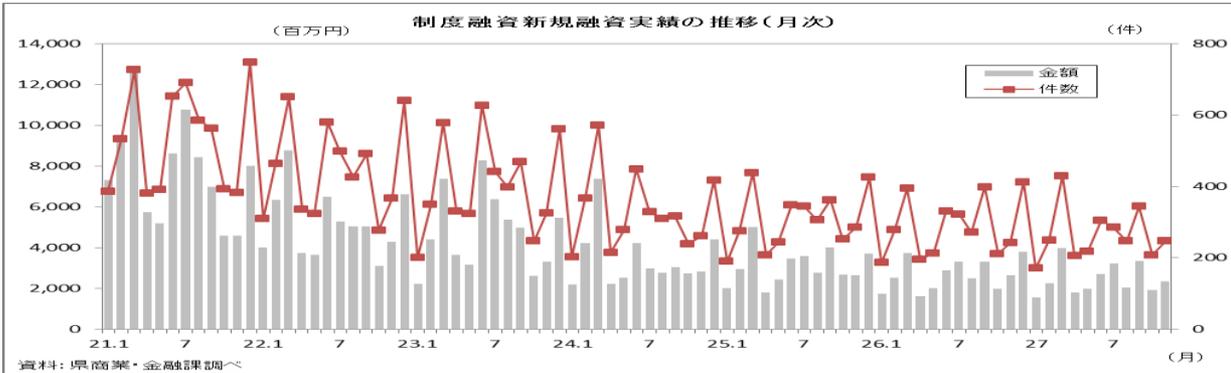
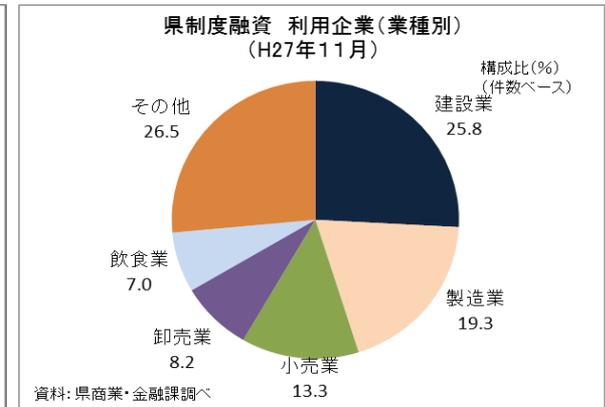
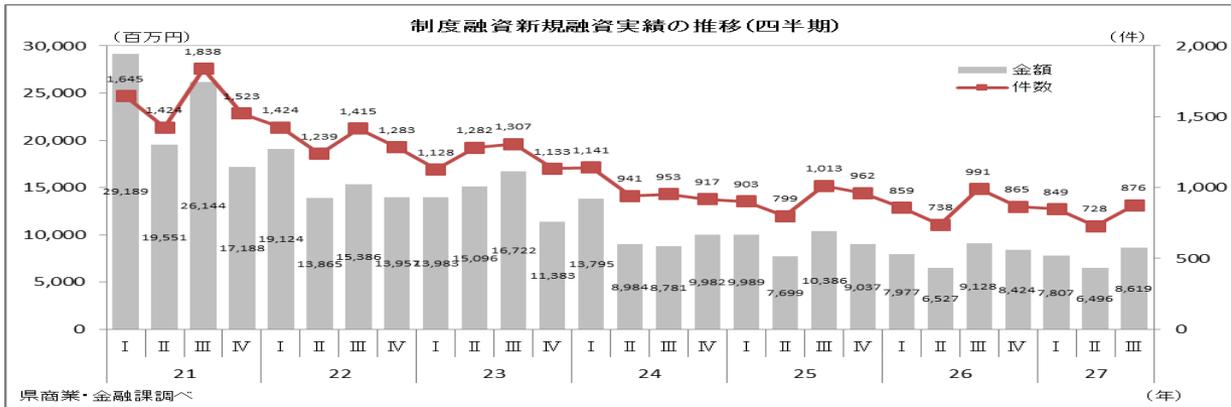


現場の動き

- ◆宿泊施設については、インバウンドの増加もあり、全域において好調を維持している。(宿泊施設の総括)
- ◆ふるさと旅行券の補助があるため、高単価の宿泊プランを利用するお客様が多い。
- ◆中国・台湾・香港からのグループは引き続き多く受注しており、加えて最近では、シンガポール・マレーシア等、東南アジアからの観光客が増加している。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆宴会後の宿泊やスポーツ団体の宿泊が前年より増加している。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆北陸新幹線の開業効果は、団体よりも、個人客に表れてきている。
- ◆年末はほとんど満館となっており、これまでにない好調状態となっている。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆マレーシア、台湾等からの観光客が前年の2倍近くの入込みとなっている。
- ◆(一時は落ち込んでいた)団体バスツアーは、中部などの近場が回復傾向にある。(以上、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 11月の実績は金額が前年同月比10.8%減と2ヶ月連続で減少したものの、件数は同2.1%増と6ヶ月ぶりに増加した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。

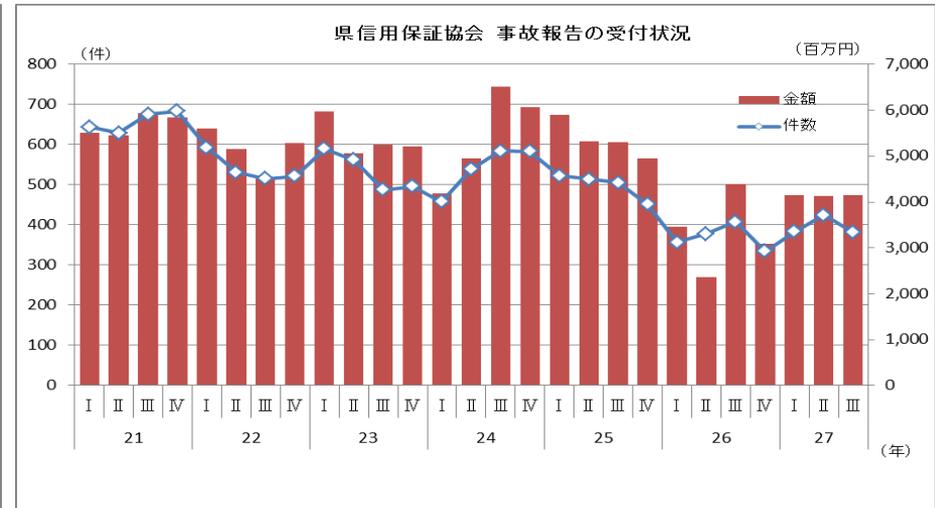
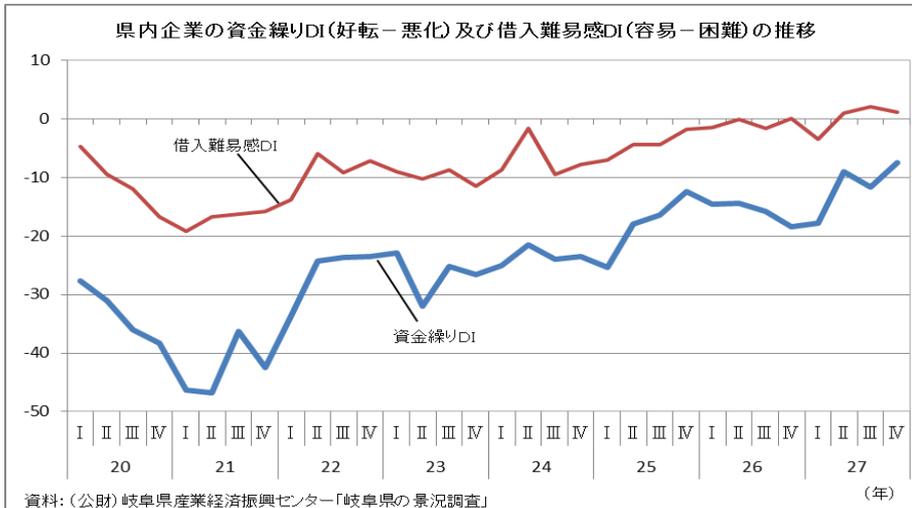
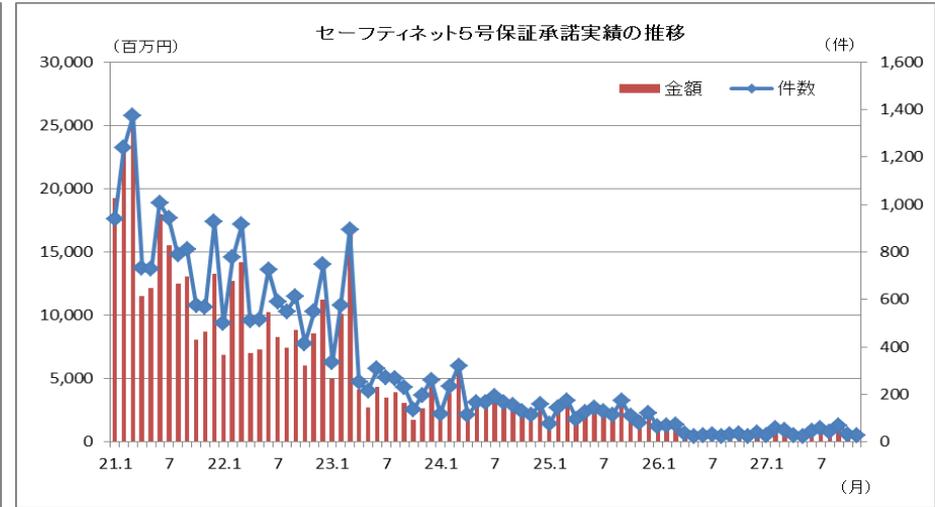
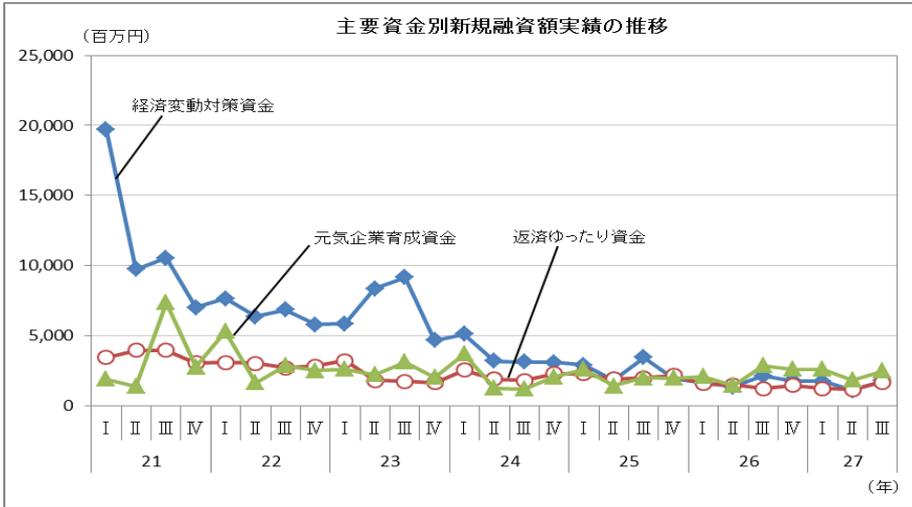


現場の動き

- ◆融資額は若干増えているものの、大きな動きはない。
- ◆更新目的の設備投資案件が多い。
- ◆事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)の件数は、前年同月比で42.6%増、金額で8.0%増。(以上、金融)

資金繰り-2

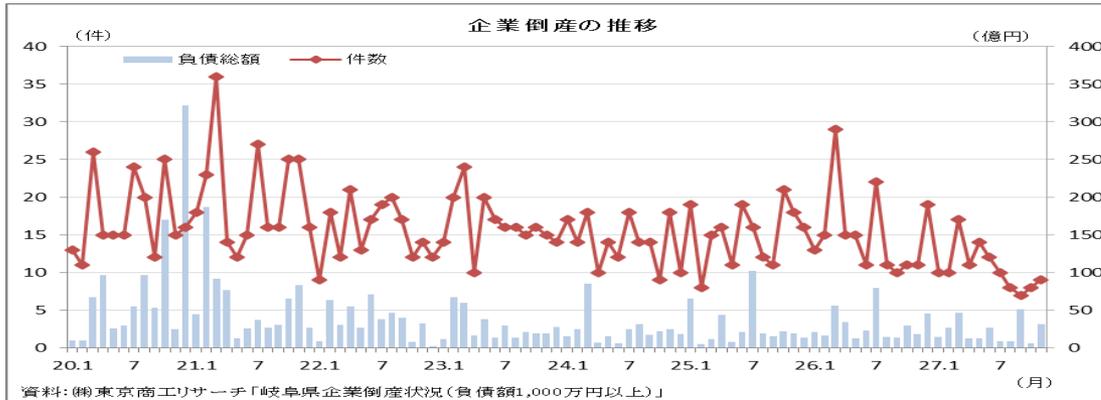
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資額実績、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、緩やかに増加に転じつつある。
- 資金繰りについては、資金繰りDIが2期ぶりに増加し、借入難易感DIが3期ぶりに減少した。



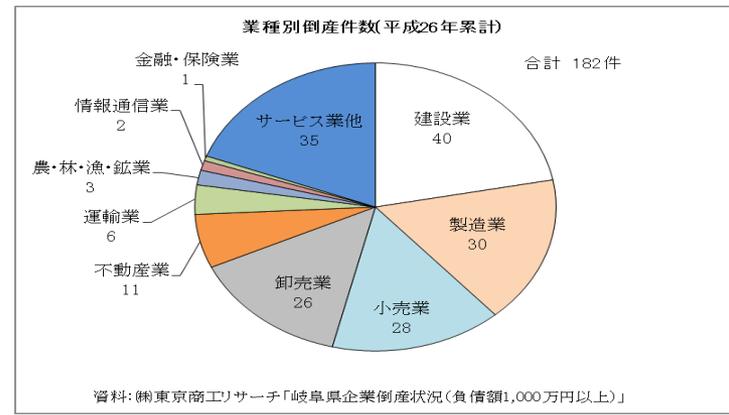
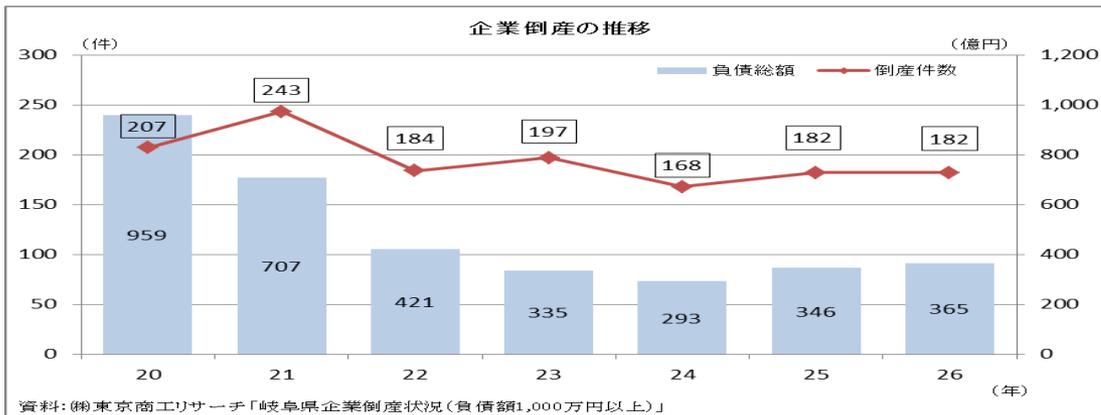
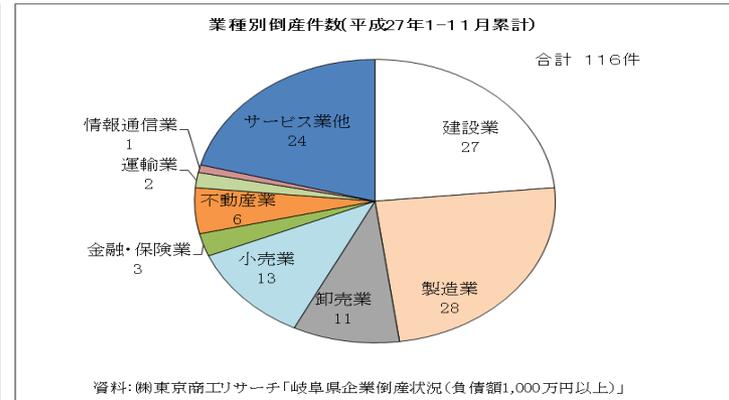
資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○11月の倒産件数は前年同月比18.2%減の9件、
負債総額は同66.7%増の31億400万円となった。



○業種別では、建設業と製造業で
倒産件数の約5割を占めている。



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

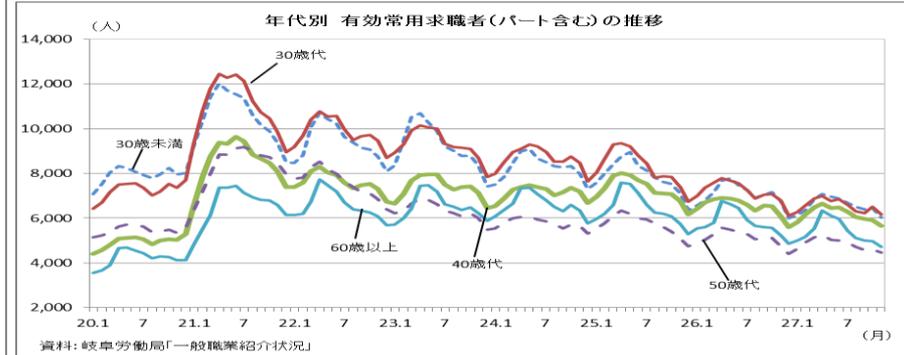
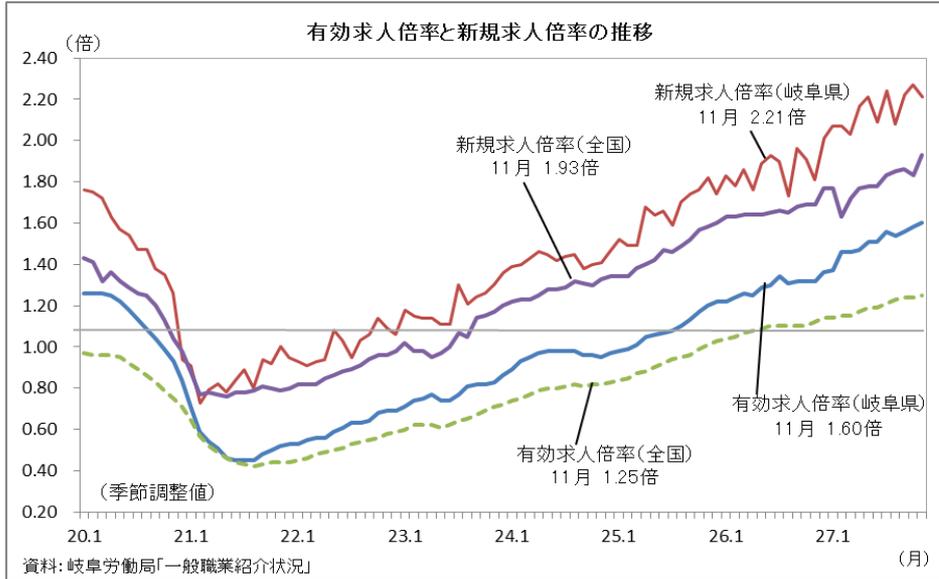
- ◆中堅建設業者(負債総額17億円)の倒産により負債総額は大幅な増加となった。
- ◆1月度から11月度の累計倒産件数は116件となり、前年同期の163件から47件減少。
- ◆引き続き大企業を中心に底堅い業績推移を見せているが、その恩恵は一部の業種・企業などに偏っており、採算確保が困難な状況に陥っている企業は依然多い。
- ◆今後の倒産動向においては、大幅な増加に向かうとは言い難いが、一定程度の倒産発生は避けられない。

雇用

○11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.60倍と前月より0.02ポイント上昇した。

○10月の新規求人倍率(季節調整値)は2.21倍と前月より0.06ポイント下降した。

○11月の雇用保険受給者人員は前年同月比7.7%減と29ヶ月連続で前年を下回った。



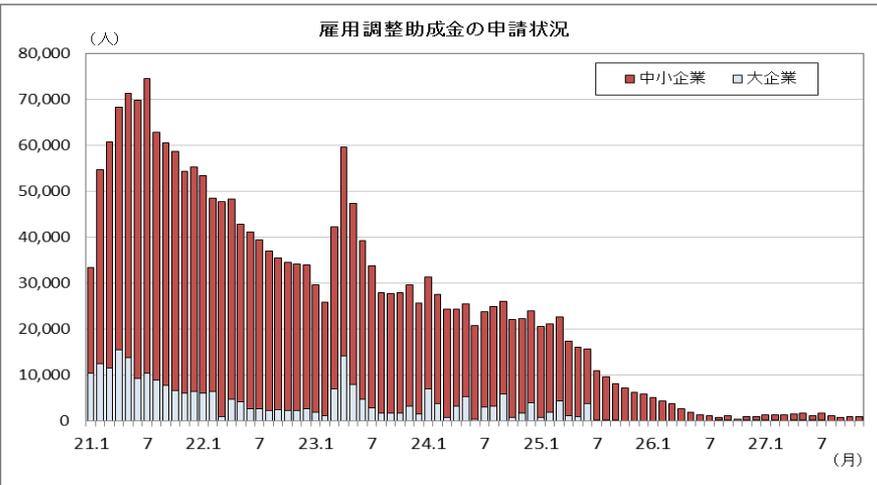
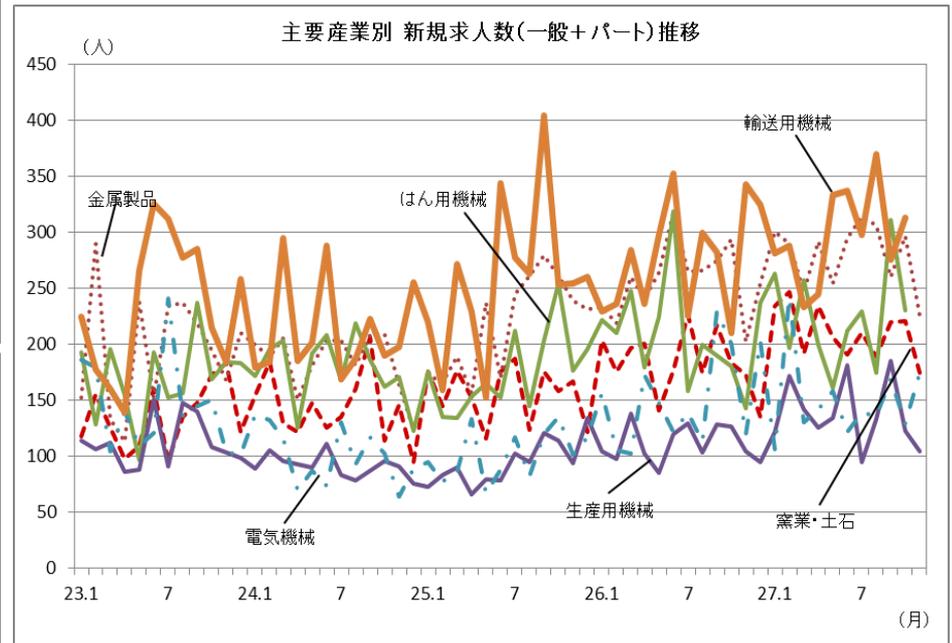
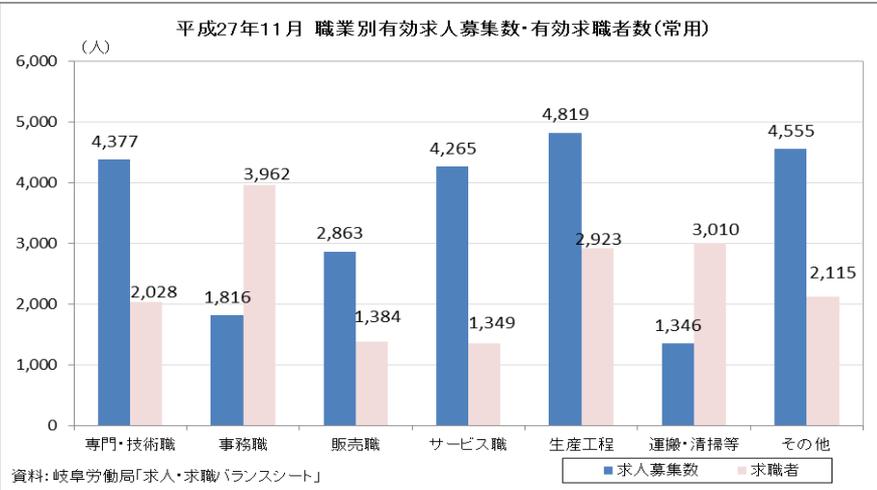
現場の動き

- ◆大卒者・高卒者とも極めて厳しい状況で、新規採用は見送ることとなった。(非鉄金属)
- ◆大企業が求人数を増やしており、中小企業の求人は難しくなっている。(プラスチック)
- ◆求人に対して応募はほとんどない。数少ない応募者も高齢化が加速し、結局現場の要件には合わず採用まで至らない。(食料品)
- ◆専門職(技術職)や、建設業、製造業、運送業は人手不足感が強い。(金融)
- ◆求人はしているが、人が集まらない状況が続いている。(紙)
- ◆多業態の時給上昇で、人材の流出と募集不足が継続している。(コンビニ)

雇 用(職業別)

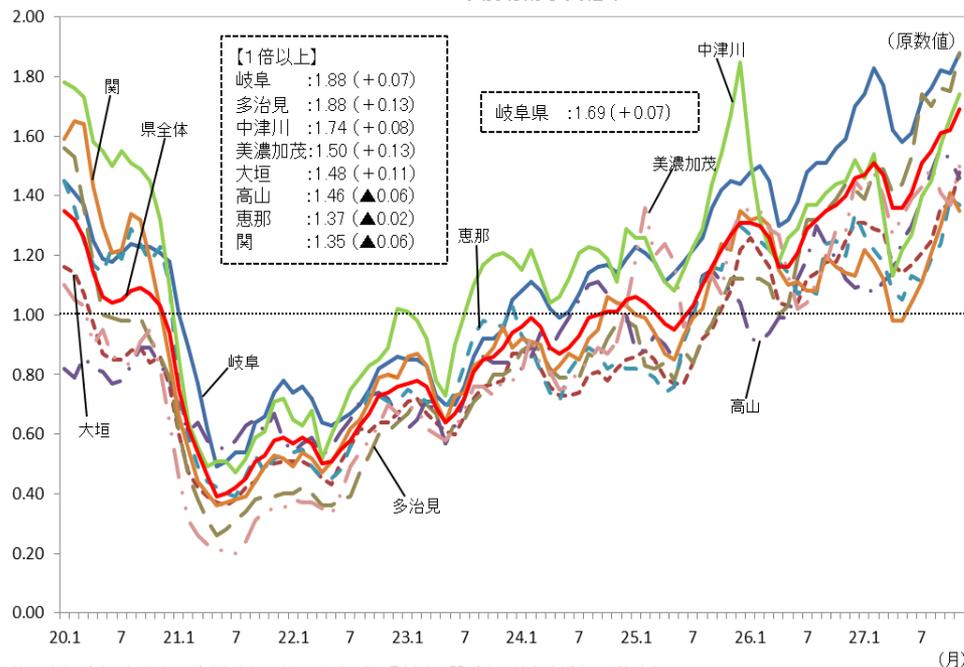
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 11月の主要産業における新規求人数は、輸送用機械が前年同月比49.0%、はん用機械が同45.5%、電気機械が同45.0%、金属製品が同11.4%、窯業・土石が同0.6%増加し、生産用機械が同水準で推移した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分(3損斐出張所分を含む) 注2: 平成21年4月以降の関所分(3岐阜八幡出張所を含む)
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>

- ◆ 多治見は混雑。岐阜、関は前月と同じくらい。大垣、高山、恵那、美濃加茂、中津川は空いている。

<ハローワーク美濃加茂>

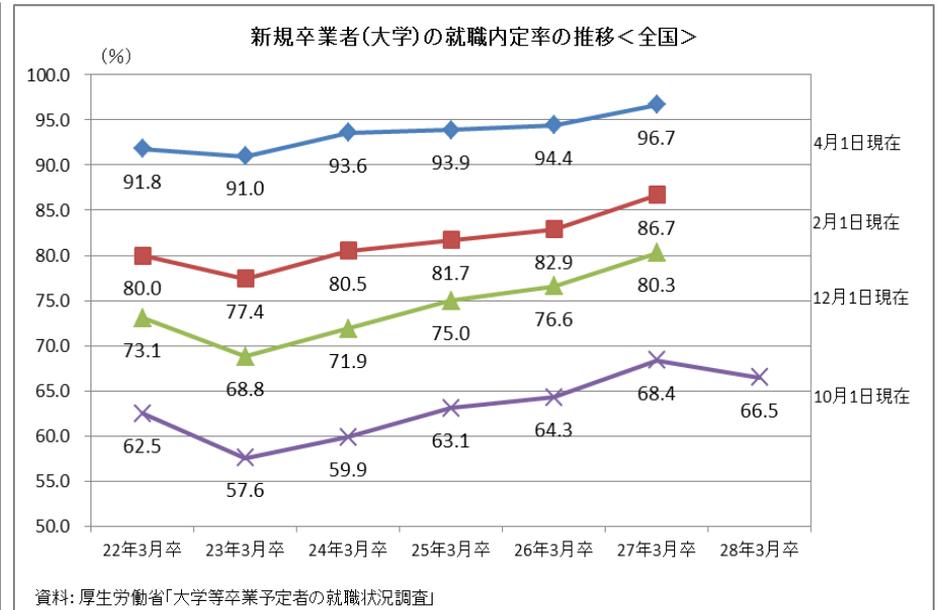
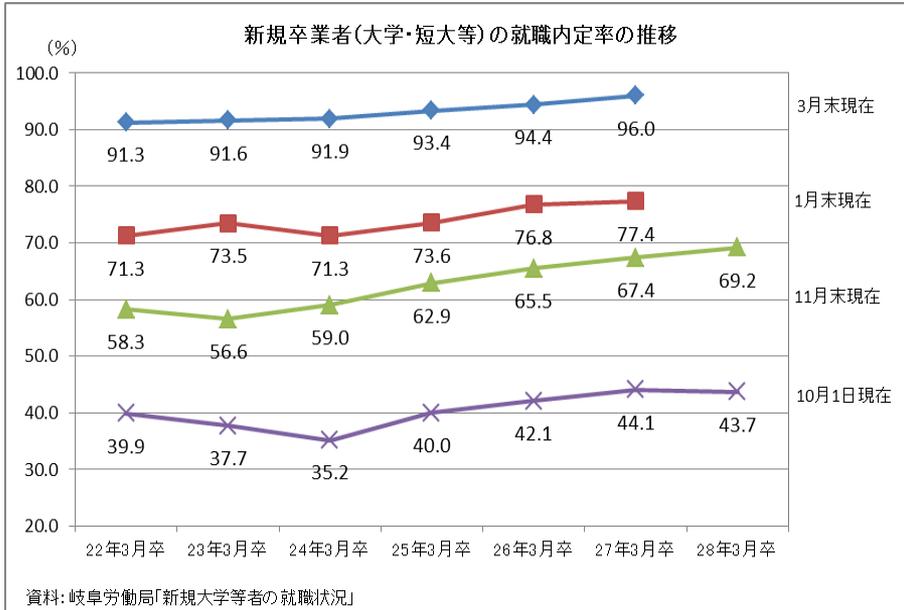
- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○11月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.8ポイント増加し、最近7年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成28年3月卒の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

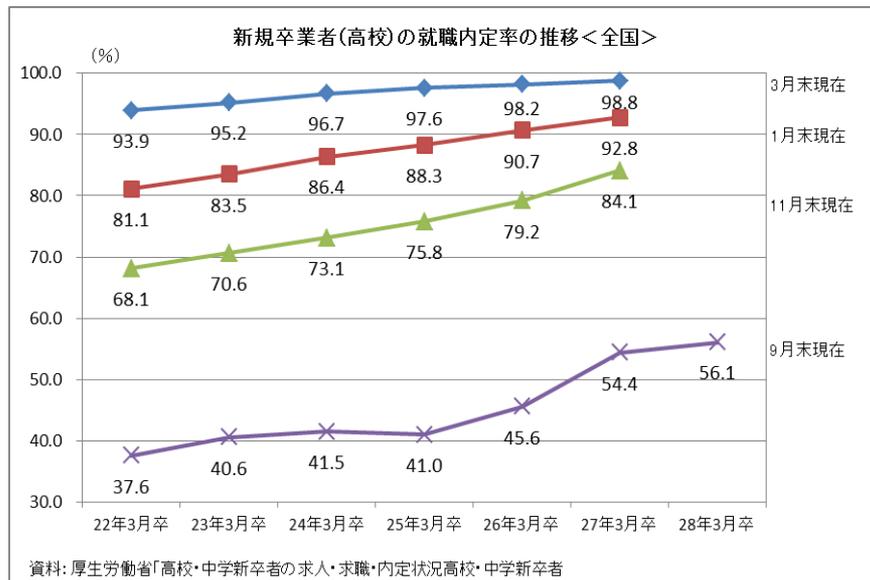
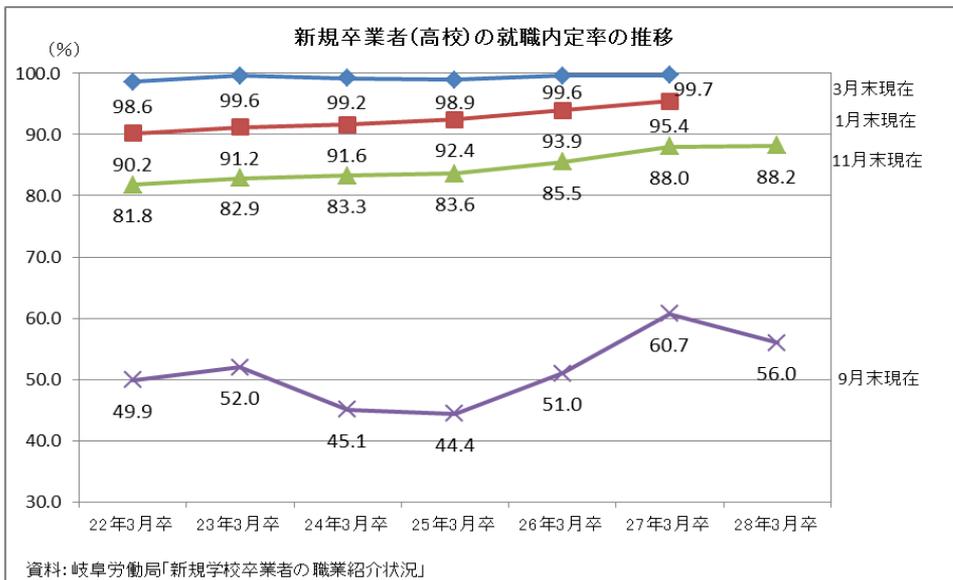
- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で78.5%前後。大学院生で83.0%の状況。
- ◆内定率は、80%を少し超えた状態。
- ◆現在卒業見込み者数の集計中のため、正確な内定率が算出できない状態。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して88.8%。
- ◆内定率は、約75%前後を推移。昨年比、少し上回る状況。
- ◆12月1日現在で、進路決定届出は、1,570名(就職希望者は1,800名程度)。進学希望を含めた進路決定率は63.4%。

雇 用(高校新卒者の就職)

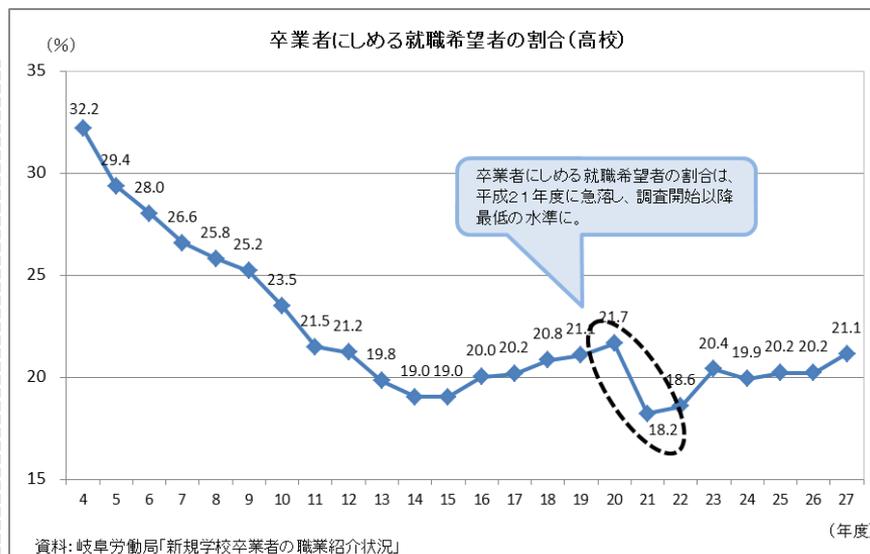
○11月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.2ポイント増加し、最近7年間で最も高い水準となった。



現場の動き

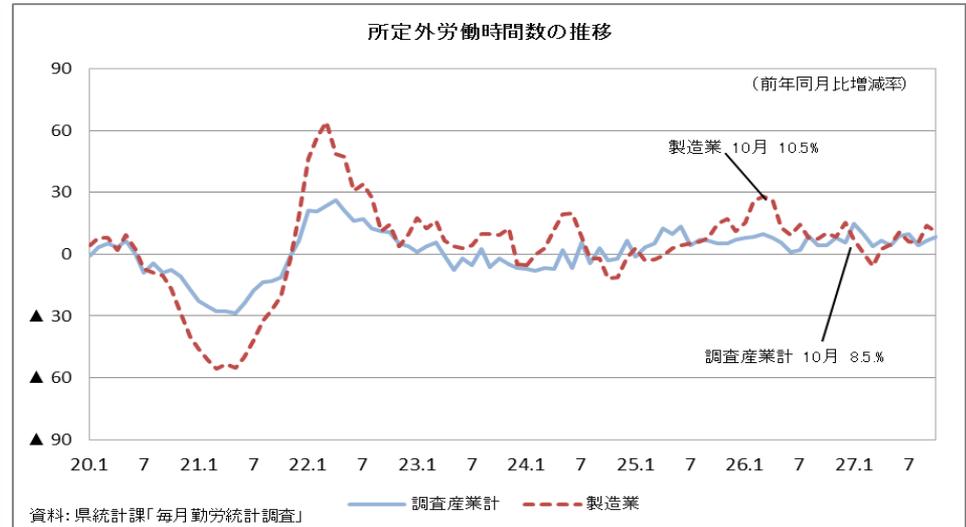
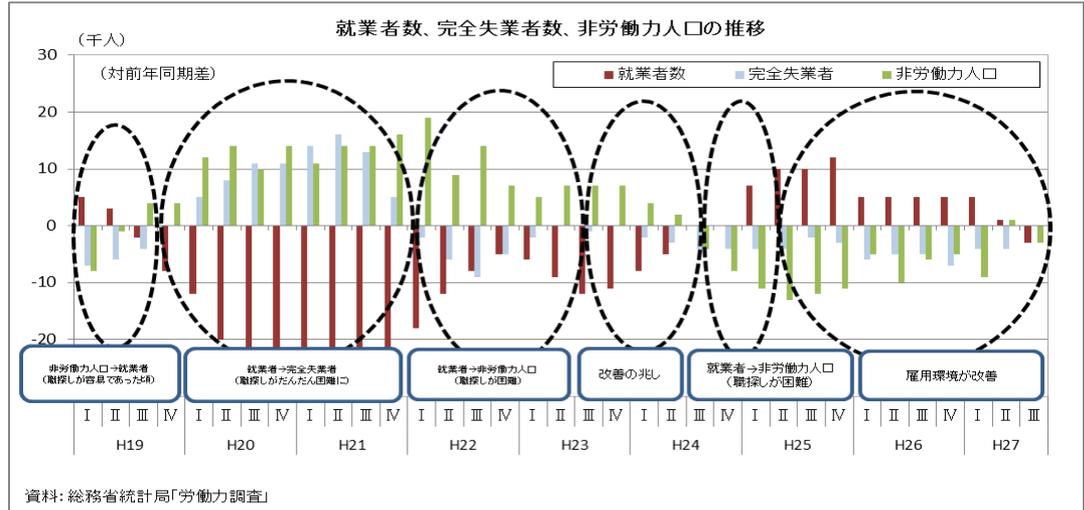
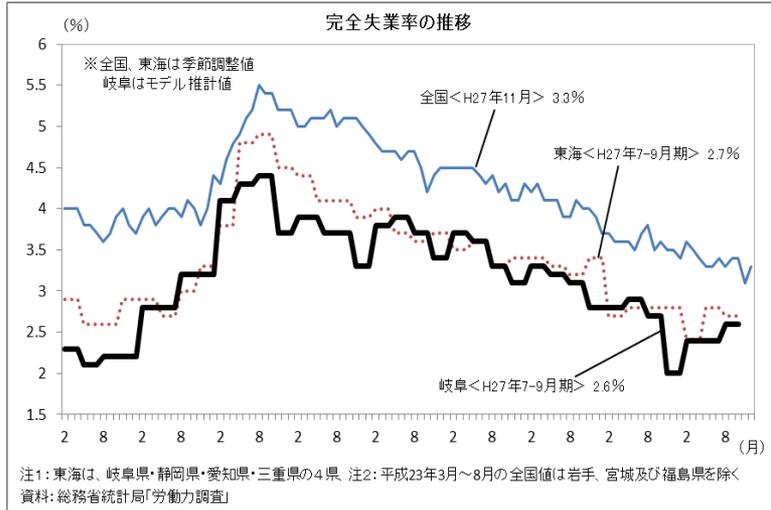
- <ハローワーク岐阜>
- <ハローワーク大垣>
- <ハローワーク多治見>
- <ハローワーク高山>
- <ハローワーク恵那>
- <ハローワーク関>
- <ハローワーク美濃加茂>
- <ハローワーク中津川>

求人、内定はともに増加。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は減少、内定は増加。
 求人は減少、内定は増加。
 求人は減少、内定は増加。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は横ばい、内定は減少。
 求人は横ばい、内定は減少。



雇 用(完全失業率)

○平成27年7-9月期の完全失業率は2.6%と前期より0.2ポイント上昇した。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び
 厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の影響も見られるものの、輸送用機械関連を中心に受注や生産は順調に推移している。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。しかしながら、原油価格の下落を背景に企業のコスト負担は和らいでいる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善による賃金上昇を背景に、消費の裾野は徐々に広がりつつある。売上が前年同月比を上回るまでに回復している小売店も見受けられ、駆け込み消費の反動減は和らいでいる。
- 観光では、観光入込客は、トータルで見た観光入込客は前年比で若干減少したものの、宿泊施設については、東南アジアからの入込客が増加したことも寄与し、前年比で好調を維持している。
- 雇用面では、大学・短大・高校卒業者の就職内定率が最近7年間で最も高い水準となっていることから、総じて県内の雇用情勢は回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、横ばいの状況が続いているが、下げ止まりの兆しが見られる。